

贈与又は遺贈をした者が法人の役員等及び社員並びにこれらの者の親族等に該当しない旨の誓約書

令和____年____月____日

〔寄附を受けた法人〕 所在地 _____
 名 称 _____
 代表者名 _____ 殿

租税特別措置法第 40 条の規定による承認申請書を提出する申請者（一同）は、貴法人に財産の寄附をした下記の者が、貴法人の役員等及び社員並びにこれらの者の親族等に該当しないこと（租税特別措置法施行令第 25 条の 17 第 7 項第 1 号）を誓約します。

住 所	氏 名
〒 _____	
〒 _____	
〒 _____	
〒 _____	
〒 _____	
〒 _____	
〒 _____	

贈与又は遺贈をした者が法人の役員等及び社員並びにこれらの者の親族等に該当しないことを確認した旨の証明書

国 税 庁 長 官

当法人に財産の寄附をした上記の方が、当法人の役員等及び社員並びにこれらの者の親族等に該当しないこと（租税特別措置法施行令第 25 条の 17 第 7 項第 1 号）を、当法人において確認しました。

令和____年____月____日

〔寄附を受けた法人〕 所在地 _____
 名 称 _____
 代表者名 _____
 (連絡先) 氏 名 _____

〔証明書の記載要領等〕

《使用区分》

この証明書は、承認特例の適用を受けようとする場合で、寄附を受けた法人が特定国立大学法人等以外の場合に使用します。

《記載要領》

この証明書は、上段（「贈与又は遺贈をした者が法人の役員等及び社員並びにこれらの者の親族等に該当しない旨の誓約書」欄）を申請書を提出する者が記載し、下段（「贈与又は遺贈をした者が法人の役員等及び社員並びにこれらの者の親族等に該当しないことを確認した旨の証明書」欄）を寄附を受けた法人が記載してください。